

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	つばさ学園療育相談事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	02	07	02
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	児童発達支援センター				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	長谷川 聖二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	0歳から18歳未満の児童とその保護者	意図	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的支援な相談が行える相談室を開設し、障害児の早期発見、早期療育に努める。
事業内容	相談、面接、診察、検査などを行い、乳幼児及び児童に対する総合的な相談をとおして、効果的な療育支援を行ない、社会的な自立と地域生活に向けて支援する。			
事業開始から現在までの状況変化	心身の成長や発達に心配のある児童の相談を他機関と情報の一元化の為、医師会の協力を得当事業を開始した。当事業は、医師の診断、心理士や言語聴覚士による検査を実施し、療育支援会議をとおして、関係機関と連携し、対象児・保護者の支援にあたっている。千葉県障害児（者）療育支援事業の委託による保育所巡回相談の実施や平成27年4月より障害児相談支援事業、保育所等訪問支援事業も開始、平成31年度は居宅訪問型児童発達支援を導入している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談、診察件数	577	687	715	件	→→	
②	面接・支援訓練件数	1,522	1,083	968	件	→→		
③	障害児相談件数	249	355	407	件	→→		
④	保育所等訪問支援件数	35	20	21	件	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 総合的な相談を実施し、障害の早期発見・早期支援に努めている。すべての相談業務において、利用件数が増加しており、面接の結果、福祉制度上の直接的支援を必要としている児童も増えている。また就学後の放課後デイサービスの利用も増えていることから、平成27年から開始した障害児相談支援（計画相談）の必要性がさらに高まっている。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		65,496,135	67,186,105	57,072,156				
事業費(b)(円)		9,280,135	11,705,105	12,238,356				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		56,216,000	55,481,000	44,833,800				
人役・職員(人)		5.00	5.00	5.90				
人役・再任用(人)		2.00	2.00	1.00				
人役・臨職(人)				2.00				
人役・嘱託(人)		7.00	7.00					
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	保育所巡回相談を計画的に実施し、保育士の障害児対応のスキルアップに協力する。	③取組における課題(Check)	相談者の増加（巡回相談依頼を含む）により、初回面接に至る期間が長くなってきた。
②H30に実施した取組(Do)	民間保育所連絡会に出席し、事業の説明をおこなった。54件123名の巡回相談を実施し、タイムリーに訪問できない際は文書でアドバイスを行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	発達検査を担う心理士の業務にあたる日数を増やす。